

No. 17

| | | | | | |
|---|--|---------------------------------|-----------------|-----|-------|
| 制 度 名 | 公民連携アドバイザー派遣事業 【一般財団法人地域総合整備財団】 | 主管課名 | 地域振興課 企画調整 G | | |
| | | 問合せ先 | 029-301-2732 | | |
| 目的・趣旨 | 公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家等を派遣し、助言等を行う。 | | | | |
| 〔対象団体〕 地方公共団体 | | | | | |
| 〔対象事業〕 下記公民連携手法について高度な専門知識、ノウハウ、経験を有する専門家等を、地方公共団体派遣し、制度概要、一般的手法、事例の紹介等について助言を行う。 (1) PPP/PFI PPP 法に基づく PFI 事業のほか、公民連携 (PPP) による公共施設等の整備、運営・管理等を行う取組み (2) 公共施設マネジメント 公共施設等を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する取組みであり、公共施設等で提供されるサービスの運営も含むもの | | | | | |
| 〔補助要件等〕 ・派遣実施時期：令和 5 年 2 月末日まで ・助言等対象者：地方公共団体職員（原則） | | | | | |
| 〔対象経費〕 アドバイザー等の派遣に要する経費（謝金及び旅費）（財団から直接支払い） | | | | | |
| 〔補助限度額等〕 1 地方公共団体あたり 1 回（原則） | | | | | |
| 〔経費負担割合〕 | | | | | |
| 区 分 | | 国 | 県 | 市町村 | その他 |
| 都道府県、市町村 | | | | | 10/10 |
| 〔4 年度当初予算額〕 | | 〔4 年度補助対象団体〕 令和 4 年 3 月頃決定予定 | | | |
| 〔備考〕 一般財団法人地域総合整備財団からの補助。翌年度の事業の募集案内は、毎年 12 月頃に同財団から県を通じて行われる。 | | | | | |